

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第79期) 至 平成27年3月31日

株式会社 **手J-**

(E02286)

目 次

頁

第79期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第79期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社チノー
【英訳名】	Chino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻谷 嵩夫
【本店の所在の場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長兼社長室長 齊藤 卿是
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長兼社長室長 齊藤 卿是
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	16,373,818	18,212,609	17,435,045	16,784,895	19,677,484
経常利益 (千円)	717,475	839,355	682,243	568,702	896,440
当期純利益 (千円)	343,393	278,886	317,610	334,007	395,337
包括利益 (千円)	258,099	373,424	610,757	611,910	968,203
純資産額 (千円)	13,541,170	13,433,888	13,808,610	13,945,341	14,767,683
総資産額 (千円)	20,527,996	20,946,540	21,242,124	22,346,510	25,530,752
1株当たり純資産額 (円)	299.79	306.75	309.61	1,538.20	1,609.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.00	6.51	7.54	39.31	46.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.7	61.4	61.7	58.7	54.1
自己資本利益率 (%)	2.7	2.2	2.4	2.5	2.9
株価収益率 (倍)	25.63	35.79	30.37	27.99	25.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,540,586	995,514	543,924	431,746	1,363,372
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,597,656	93,060	△1,164,046	△1,452,083	△2,650,809
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△213,496	△230,085	△405,660	558,985	979,231
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,686,216	4,533,050	3,611,386	3,226,117	3,249,631
従業員数 (人)	916	931	925	942	996
〔外、平均臨時雇用者数〕	[101]	[105]	[112]	[106]	[110]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。第78期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	13,764,216	15,372,987	14,967,560	14,520,556	16,221,865
経常利益 (千円)	361,365	509,884	547,081	387,711	477,426
当期純利益 (千円)	197,684	201,043	1,505,853	272,698	493,144
資本金 (千円)	4,292,027	4,292,027	4,292,027	4,292,027	4,292,027
発行済株式総数 (株)	47,800,580	47,800,580	47,800,580	47,800,580	9,560,116
純資産額 (千円)	11,161,054	10,962,478	12,307,920	12,413,104	12,899,443
総資産額 (千円)	17,155,200	17,573,715	19,023,896	19,969,270	21,884,699
1株当たり純資産額 (円)	259.94	261.45	290.89	1,455.25	1,504.02
1株当たり配当額 (円)	5.00	7.00	7.00	7.00	35.00
(内1株当たり中間配当額)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.60	4.69	35.75	32.10	57.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.1	62.4	64.7	62.2	58.9
自己資本利益率 (%)	1.8	1.8	12.2	2.2	3.8
株価収益率 (倍)	44.57	49.68	6.40	34.27	20.75
配当性向 (%)	108.7	149.2	19.6	109.0	60.7
従業員数 (人)	545	563	645	649	663
[外、平均臨時雇用者数]	[57]	[59]	[94]	[93]	[93]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第77期の従業員数が第76期と比べて、82名増加しましたのは、平成24年4月1日付で株式会社山形チノーを吸収合併したためであります。

4 当社は平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。第78期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	概況
大正2年3月	千野一雄個人の経営で東京下谷に千野製作所の商号をもって理化学器械、電気器械の製造販売を創業する。
昭和11年8月	千野製作所を株式会社とし商号を株式会社千野製作所（現株式会社チノー）とするとともに本店を東京都板橋区板橋町（現在の熊野町）に置く。
昭和37年4月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年4月	群馬県藤岡市に藤岡工場を新設。
昭和39年5月	本店所在地を「東京都板橋区熊野町32番地」から「東京都豊島区西池袋一丁目22番8号」に移転し、同所は板橋工場（現本社・研究所）として生産を続行。
昭和52年5月	製造子会社「千幸電機株式会社（現株チノーソフテックス）」（現連結子会社）を設立。
昭和53年6月	埼玉県久喜市に久喜工場を新設。
昭和53年6月	本店所在地を「東京都新宿区西新宿一丁目26番2号」に移転する。
昭和54年9月	当社株式につき東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替される。
昭和56年7月	東京営業所を東京支店に、大阪営業所を大阪支店に改組。
昭和58年1月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルス市に販売子会社「CHINO Works America Inc.」（現連結子会社）を設立。
昭和61年10月	商号を「株式会社千野製作所」から「株式会社チノー」に変更する。
昭和63年6月	名古屋営業所を名古屋支店に改組。
平成元年6月	韓国儀旺市に合弁会社「韓国チノー株式会社」（現連結子会社）を設立。
平成2年8月	新社屋完成により本店所在地を「東京都板橋区熊野町32番8号」に移転する。
平成3年10月	大宮営業所を北部支店に改組。
平成4年2月	製造子会社「株式会社山形チノー」を設立。
平成5年3月	サービス子会社「株式会社チノーサービス」を設立。
平成5年12月	中国上海市に合弁会社「上海大華一千野儀表有限公司」（現連結子会社）を設立。
平成8年7月	インドダマン市に合弁会社「CHINO-LAXSONS (I) Private Ltd.（現CHINO Corporation India Private Ltd.）」（現連結子会社）を設立。
平成10年11月	「三基計装株式会社」（現連結子会社）の全株式を取得、子会社とする。
平成15年8月	中国江蘇省昆山市に合弁会社「千野測控設備（昆山）有限公司」（現連結子会社）を設立。
平成18年9月	「東京精工株式会社」及び「株式会社浅川レンズ製作所」（現連結子会社）の全株式を取得、子会社とする。
平成21年1月	「CHINO-LAXSONS (I) Private Ltd.（現CHINO Corporation India Private Ltd.）」（現連結子会社）の株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成22年2月	「アーズ株式会社」（現連結子会社）の株式を取得、子会社とする。
平成23年10月	連結子会社の「東京精工株式会社」を吸収合併する。
平成24年4月	連結子会社の「株式会社山形チノー」を吸収合併する。
平成24年10月	タイバンコク都に販売子会社「CHINO Corporation (Thailand) Limited」（現連結子会社）を設立。
平成26年12月	「アドバンス理工株式会社」（現連結子会社）の全株式を取得、子会社とする。
平成27年1月	連結子会社の「株式会社チノーサービス」を吸収合併する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社によって構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 計測制御機器

国内では、当社が製造、販売しております。

海外では、米国で CHINO Works America Inc. (連結子会社)、タイでCHINO Coporation (Thailand) Limited (連結子会社)、中国で上海大華一千野儀表有限公司(連結子会社)が当社からの購入品を販売し、韓国で韓国チノー(株)(連結子会社)、インドで CHINO CorporationIndia Pvt.Ltd. (連結子会社)が自社生産品のほかに当社からの購入品を販売しております。また、中国では千野測控設備(昆山)有限公司(連結子会社)が、当社及び上海大華一千野儀表有限公司に自社生産品を販売しております。

(2) 計装システム

当社、三基計装(株)(連結子会社)及びアドバンス理工(株)(連結子会社)が製造、販売しております。

また、海外では韓国で韓国チノー(株)が、中国で千野測控設備(昆山)有限公司が製造、販売しております。

(3) センサ

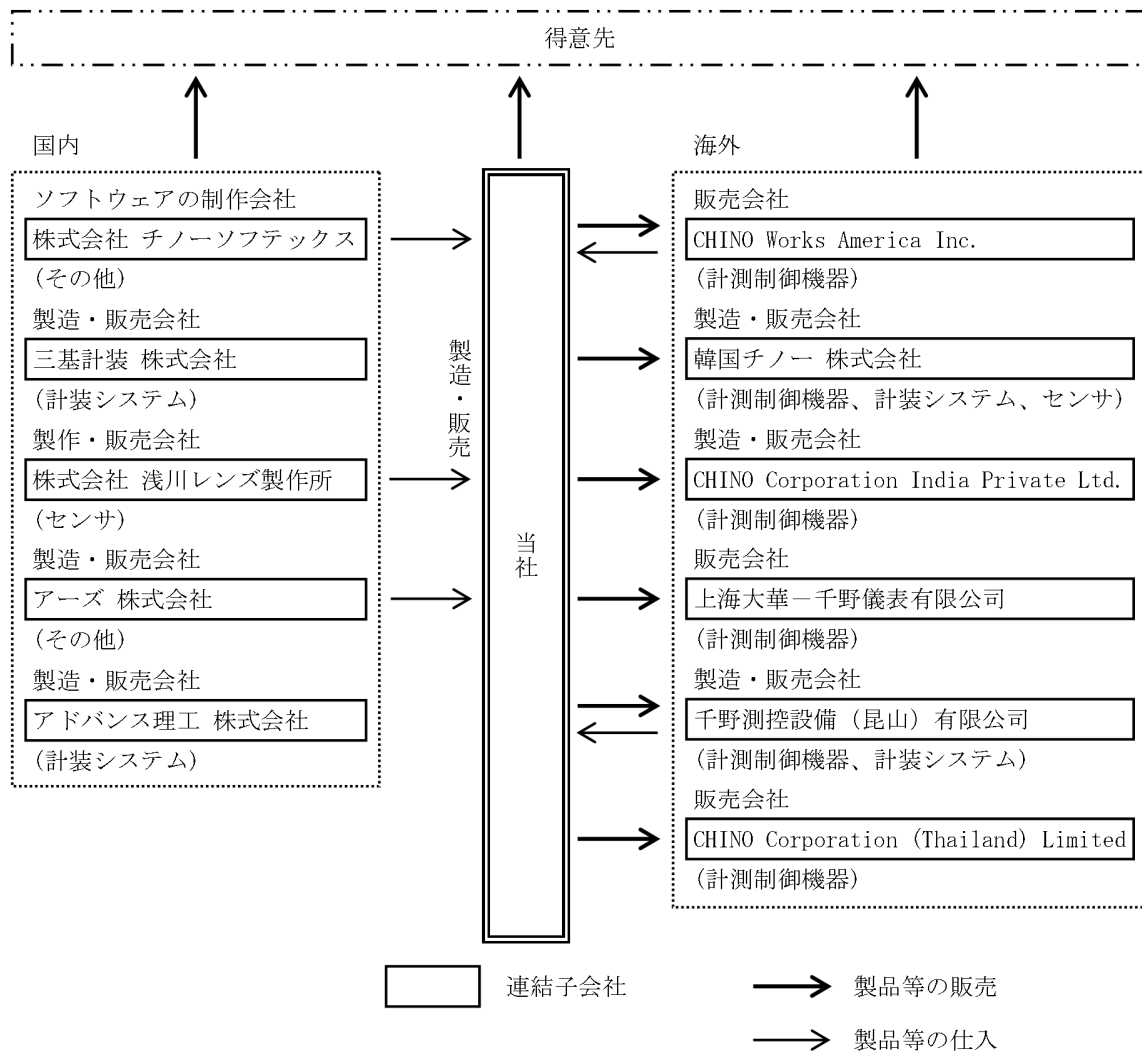
国内では、当社が製造、販売しております。また、(株)浅川レンズ製作所(連結子会社)が光学部品を製作、当社にセンサ用光学部品を販売するほか直接販売もしております。海外では韓国で韓国チノー(株)が当社からの購入品を販売しております。

(4) その他

当社が、修理及びメンテナンスならびに計測制御機器、センサ等の消耗品を販売し、(株)チノーソフトテックス(連結子会社)が当社製品のソフトウェアを制作し、当社に販売しております。

また、アーズ(株)が無線技術を活用したセンサモジュールの販売や受託開発を行っております。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有（又は 被所有）割 合（％）	関係内容			
					役員の兼任 等（人）	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
㈱チノーソフテックス	群馬県藤岡市	30,000	その他（ソフトウ ェア関連）	100	2	—	ソフトウエ アの制作委 託	当社建物の 賃貸
三基計装㈱	埼玉県久喜市	35,000	計装システム	100	3	運転資金の 貸付	—	当社建物の 賃貸
㈱浅川レンズ製作所	埼玉県久喜市	10,000	センサ	100	1	運転資金の 貸付	同社製品の 購入	当社建物の 賃貸
アーズ㈱ (注) 2	神奈川県横浜市神 奈川区	68,000	その他（センサネ ットワーク製品開 発・販売関連）	50	1	運転資金の 貸付	—	—
アドバンス理工㈱	神奈川県横浜市	310,000	計装システム	100	1	—	—	—
CHINO Works America Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ロスアンゼルス市	千ドル 500	計測制御機器	100	2	運転資金の 貸付	当社製品の 販売	—
上海大華—千野儀表有 限公司 (注) 2	中華人民共和國 上海市	千元 11,610	計測制御機器	50	2	—	当社製品の 販売	—
千野測控設備（昆山） 有限公司	中華人民共和國 江蘇省昆山市	千元 13,242	計測制御機器及び 計装システム	80	3	運転資金の 貸付	同社製品の 購入	—
韓国チノー㈱ (注) 2	大韓民国 京畿道華城市	千ウォン 600,000	計測制御機器、計 装システム及びセ ンサ	50	2	運転資金の 貸付	当社製品の 販売	—
CHINO Corporation India Private Ltd.	インド共和国 ナビムンバイ市	千ルピー 125,818	計測制御機器	100	2	—	当社製品の 販売	—
CHINO Corporation (Thailand)Limited (注) 2	タイ王国 バンコク都	千バーツ 7,000	計測制御機器、セ ンサ及びサービス	49	2	—	当社製品の 販売・修理	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

3 上記子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

4 アドバンス理工株式会社は、平成26年12月25日に株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社チノーサービスは、当連結会計年度において当社が吸収合併したため、連結の範囲より除いております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
計測制御機器	387 (65)
計装システム	180 (—)
センサ	98 (34)
その他	61 (5)
全社 (共通)	270 (9)
合計	996 (113)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社 (共通) には営業人員数として147人を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
663 (93)	40.30	14.77	5,533,263

セグメントの名称	従業員数 (人)
計測制御機器	201 (53)
計装システム	77 (—)
センサ	98 (32)
その他	22 (—)
全社 (共通)	265 (8)
合計	663 (93)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合はチノー労働組合と称し、提出会社の本社に当組合本部が、各拠点に支部がおかれ、現在上部団体には属していません。

平成27年3月31日現在の組合員数は514人です。

労使間の諸問題については、常設協議機関として労使協議会を設け、労使協議制を基本とした円滑な運営を図っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響が長引いたものの、政府の経済政策や金融政策の効果により円安、株高が進み、景気は緩やかな回復基調となり設備投資は増加傾向になりました。海外の経済環境は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している状況で推移いたしましたが、米国の金融政策正常化に向けた影響や、中国その他新興国経済の動向によっては、景気を下押しする懸念もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで当社グループは、2014年を起点とする新たな「中期経営計画」を策定し、次なる成長戦略、施策を展開してまいりました。すなわち、新たな事業発展を図るべく進めてまいりました山形事業所の増床工事が完了、これに伴いプリント板や成形部品の生産増強のため新鋭設備類を導入しました。また、太陽光発電設備や地中熱の利用ならびに外壁等への光触媒塗装の採用など“省エネと環境”に配慮した藤岡事業所の機器開発センター棟の建設も完了しました。12月には株式会社アルバックの子会社で熱物性や熱解析の計測装置を研究開発分野向けに提供している特長のある中堅優良企業のアルバック理工株式会社（現 アドバンス理工株式会社）を、当社の100%子会社としてグループに加え、1月には子会社の株式会社チノーサービスを吸収合併し、サービス事業のさらなる拡大、販売とサービスの一体化による顧客ニーズの深耕を進めました。海外では中国、韓国、インドのグループ各社において、それぞれに適した現地生産品目を拡充し、生産・販売・校正サービスの一貫体制を整備してまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、受注高は19,905百万円（前連結会計年度比16.5%増）、売上高は19,677百万円（前連結会計年度比17.2%増）となりました。このうち国内売上高は15,860百万円（前連結会計年度比15.5%増）、海外売上高は3,817百万円（前連結会計年度比25.0%増）となりました。

品目別の売上高は、『計測制御機器』は7,371百万円（前連結会計年度比5.7%増）、『計装システム』は7,402百万円（前連結会計年度比42.8%増）、『センサ』は4,182百万円（前連結会計年度比12.1%増）、修理・サービス、付属品等の『その他』は721百万円（前連結会計年度比19.4%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は592百万円（前連結会計年度比50.9%増）、経常利益は896百万円（前連結会計年度比57.6%増）、当期純利益は395百万円（前連結会計年度比18.4%増）となりました。

（注） 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益829百万円に、減価償却費850百万円のプラスに対し、たな卸資産の増加25百万円、法人税等の支払額261百万円等のマイナスがありました結果、収支は1,363百万円のプラス（前連結会計年度は431百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得39百万円、有形固定資産の取得1,878百万円等の資金流出があり2,650百万円のマイナス（前連結会計年度は1,452百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による資金流入1,075百万円及び配当金の支払299百万円等により979百万円のプラス（前連結会計年度は558百万円のプラス）となっております。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、3,249百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	6,408,484	△13.9
計装システム	5,272,205	+28.3
センサ	3,631,609	+22.3
その他	236,996	△38.1
合計	15,549,295	+4.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、見込販売価額で示してあります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
計測制御機器	7,208,419	+5.2	152,812	△51.6
計装システム	7,734,378	+40.3	2,301,746	+16.9
センサ	4,231,871	+11.3	499,782	+11.0
その他	731,263	△21.3	101,098	+10.9
合計	19,905,932	+16.5	3,055,439	+8.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	7,371,414	+5.7
計装システム	7,402,311	+42.8
センサ	4,182,393	+12.1
その他	721,364	△19.4
合計	19,677,484	+17.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、「日本の産業構造の変化」「市場のグローバル化の進展とグローバル競争の激化」など大きく変化しています。今後一層厳しさを増す市場競争を勝ち抜くために、当社グループは各社の特長を活かした全体最適化を進めながら、環境、食品、医薬、安全などの成長戦略の推進と構造改革による収益力の向上に取り組んでまいります。

また、研究開発面においては、来るべき水素社会の発展に向けた適合製品をはじめとして、新しい発想による新しいジャンルの製品、システムの開発にも積極的に取り組んでおります。

グローバル化の進展については、市場ニーズにマッチした競争力の高い商品の拡充を進めるとともに、アジアを中心に販売・サービスの拠点整備とグローバル人材の採用・育成に注力し、旺盛な海外需要にこたえる体制を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 景気の悪化による影響

当社グループは温度を中心とする計測と制御の専門企業集団として、様々な業種に商品を提供しておりますが、売上高全体の80%弱は製造業が占めております。また、当社グループの商品は国内販売比率が高く、主として設備投資関連や研究開発向けであるため、景気の悪化により、製造業の設備投資が著しく落ち込みますと、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外国為替の変動による影響

当社グループは、海外への売上高比率を高めるべく、諸施策を遂行しております。輸出の為替リスクを回避するため円建て取引を原則としておりますが、一部外貨建輸出もあり、その場合は先物為替予約等によって為替リスクヘッジを行うなど為替変動の影響を最小限にとどめるよう努めております。しかしながら、大幅な為替変動（円高）は価格競争力を低下させ、また海外の連結子会社の財務諸表を円換算して連結財務諸表を作成しておりますので、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特にありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発体制は、「技術開発センター」を中心に、計測・制御の基礎開発、応用技術の開発を行うとともに、グループの開発部門と連携し、市場ニーズに対応したカスタム商品の開発を行っております。また「機器開発センター」では「技術開発センター」の要素技術をベースに機器商品の開発を行うとともに、ユニットの共通化によるVA開発も進めております。

なお、「山形事業所」の開発部門においては、センサ素子の開発を行うとともに、そのセンサ素子を応用した民生機器商品の開発を行っております。

これらの活動により、当社グループにおける当連結会計年度の研究開発費の総額は、884百万円となります。

セグメントごとの研究開発費は、『計測制御機器』は570百万円、『センサ』は314百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計期間における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高につきましては、「1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

② 営業利益

売上原価は、13,975百万円と前連結会計年度より2,449百万円増加、売上原価率は71.0%と2.3ポイント増となりました。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度より243百万円増加し、5,108百万円となりました。主な増加要因は、人件費等であります。

その結果、営業利益は592百万円と前連結会計年度に比べ50.9%の増益となり、売上高営業利益率は3.0%と前連結会計年度より0.7ポイント上昇しました。

③ 経常利益

営業外収益につきましては、399百万円と前連結会計年度に比べ132百万円増加しました。主な要因は保険解約返戻金の増加によるものです。

営業外費用につきましては、95百万円と前連結会計年度に比べ4百万円増加しました。主な要因は売電費用の増加によるものです。

これらの結果、経常利益は896百万円と前連結会計年度に比べ57.6%の増益となりました。

④ 当期純利益

固定資産処分損60百万円等の特別損失があり、税金等調整前当期純利益は829百万円と前連結会計年度に比べ23.7%の増益にとどまりました。

当期純利益につきましては、395百万円と前連結会計年度比18.4%の増益となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

産業構造の変化とグローバルな競争の激化がますます強まっております。これらの状況に対処して、当社グループは相互に連携して環境、食品、物流、安全などの市場開拓に注力しております。また、これに伴い、新しい発想による適合商品の開発、他社商品の活用などにも積極的に取り組んでおります。一方、グローバル化の進展については、海外事業を強化するとともに生産事業所と連携し、国際市場に通用する商品の拡充、海外販売力の強化を図り、変貌する需要に応じてまいります。

(4) 財政状態及び資金の流動性についての分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,184百万円増加し、25,530百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,515百万円増加し、15,962百万円となりました。主な増減は、売掛金及び受取手形の増加1,299百万円、たな卸資産の増加493百万円及び有価証券の減少300百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,668百万円増加し、9,568百万円となりました。このうち有形固定資産は1,235百万円増加となりました。投資その他の資産は長期貸付金の増加211百万円により、183百万円増の3,076百万円となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,361百万円増加し、10,763百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,877百万円増加し、7,468百万円となりました。

固定負債は、長期借入金699百万円の増加があり前連結会計年度末に比べ484百万円増加し3,294百万円となりました。

③ 少数株主持分

連結子会社の上海大華一千野儀表有限公司、千野测控設備（昆山）有限公司、韓国チノー株式会社及びCHINO Coporation (Thailand)Limitedの少数株主持分であります。

④ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、14,767百万円となりました。これは主に当期純利益による増加395百万円と、剰余金の配当300百万円による減少等の結果であります。

⑤ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益829百万円に、減価償却費850百万円等のプラスに対し、売上債権の増加747百万円、たな卸資産の増加25百万円、法人税等の支払額261百万円等のマイナスがありました結果、収支は1,363百万円のプラス（前連結会計年度は431百万円のプラス）となりました。

⑥ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出750百万円、有形固定資産の取得1,878百万円等の支出があり2,650百万円のマイナス（前連結会計年度は1,452百万円のマイナス）となりました。

⑦ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入1,075百万円及び配当金の支払299百万円等により979百万円のプラス（前連結会計年度は558百万円のプラス）となっております。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、3,249百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、新商品開発、生産設備ならびに環境整備関連を中心に無形固定資産も含め総額2,117,245千円であり、セグメントごとの設備投資につきましては、計測制御機器1,396,492千円、計装システム86,146千円、センサ255,957千円、その他149,406千円、全社共通229,242千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
藤岡事業所 (群馬県藤岡市)	計測制御機器 計装システム	生産設備	873,468	79,797	150,321 (49,770)	148,042	1,251,630	168 (19)
久喜事業所 (埼玉県久喜市)	センサ	生産設備	273,925	100,173	199,833 (15,080)	64,212	638,143	93 (30)
山形事業所 (山形県天童市)	計測制御機器	生産設備	599,543	437,508	464,524 (39,726)	76,176	1,577,752	91 (30)
本社・技術開発センター (東京都板橋区)	—	研究設備 その他	679,761	37,814	90,061 (3,592)	71,285	878,923	160 (3)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける設備投資は、提出会社を中心にグループとして重複投資とならないよう相互に調整を図りつつ各社が個別に計画、実施しております。当連結会計年度の重要な設備の新設、改修等に係る投資予算金額は、689,000千円であります。その所要資金については自己資金により充当する予定であります。重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備内容	予算額 (千円)	既支 払額 (千円)	資金調達 方法	着手及び完了予定	
								着手	完了
(株)チノー	藤岡事業所	群馬県 藤岡市	計測制御機器 計装システム	生産設備・金 型等	125,000	—	自己資金	平成27年4月	平成28年3月
				開発設備・金 型等	37,000	—	自己資金	平成27年4月	平成28年3月
				環境整備関連	39,000	—	自己資金	平成27年4月	平成28年3月
	久喜事業所	埼玉県 久喜市	センサ	生産設備・金 型等	51,000	—	自己資金	平成27年4月	平成28年3月
				環境関連設備	22,000	—	自己資金	平成27年4月	平成28年3月
	山形事業所	山形県 天童市	計測制御機器	生産設備・金 型等	130,000	—	自己資金	平成27年4月	平成28年3月
				開発設備・金 型等	12,000	—	自己資金	平成27年4月	平成28年3月
	本社・ 技術開 発セン ター	東京都 板橋区	—	研究開発設備	120,000	—	自己資金	平成27年4月	平成28年3月
				情報システム	104,000	—	自己資金	平成27年4月	平成28年3月
				環境整備関連	49,000	—	自己資金	平成27年4月	平成28年3月

(注) 完成後の生産能力には大きな変動はありません。

(2) 除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,820,000
計	23,820,000

(注) 平成26年6月27日開催の第78回定時株主総会において、平成26年8月1日を効力発生日として株式併合及び単元株式数の変更の定款変更を行い、平成26年8月1日付で発行可能株式総数を95,280,000株減少させ、23,820,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,560,116	9,560,116	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	9,560,116	9,560,116	—	—

(注) 平成26年6月27日開催の第78回定時株主総会において、平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株にする株式併合及び単元株式数の変更を行い、発行済株式総数は38,240,464株減少し、9,560,116株となっております。単元株式は1,000株から100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月1日	△38,240	9,560	—	4,292,027	—	4,017,909

(注) 平成26年6月27日開催の第78回定時株主総会において、平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式について5株を1株に併合したことによる減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	27	34	141	44	4	5,228	5,478	—
所有株式数 (単元)	—	16,114	1,497	13,960	1,856	11	61,533	94,971	63,016
所有株式数の割 合（%）	—	16.97	1.58	14.70	1.95	0.01	64.79	100	—

(注) 自己株式983,469株は、「個人その他」に9,834単元、「単元未満株式の状況」に69株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
チノー取引先持株会	東京都板橋区熊野町32番8号	866	9.06
チノー従業員持株会	東京都板橋区熊野町32番8号	395	4.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	338	3.54
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	260	2.71
株式会社ニッコー	大阪府堺市堺区遠里小野町三丁目2番24号	207	2.17
株式会社北浜製作所	大阪府大阪市中央区船越町二丁目1番6号	182	1.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	160	1.67
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘三丁目5番1号	140	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	118	1.24
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	103	1.08
計	—	2,772	29.00

(注) 上記のほか当社保有の自己株式983千株(10.28%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 983,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,513,700	85,137	—
単元未満株式	普通株式 63,016	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,560,116	—	—
総株主の議決権	—	85,137	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

2. 平成26年6月27日開催の第78回定時株主総会において、平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株にする株式併合及び単元株式数の変更を行い、発行済株式総数は38,240,464株減少し、9,560,116株となっており、単元株式は1,000株から100株となっております。

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32番8号	983,400	—	983,400	10.28
計	—	983,400	—	983,400	10.28

(注) 平成26年6月27日開催の第78回定時株主総会において、平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株にする株式併合を行いました。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績向上に対する従業員の意識の高揚をはかり、中長期的な企業価値向上をはかることを目的として「従業員持株ESOP信託」（以下「ESOP信託」といいます。）を導入しております。

① ESOP信託の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生への拡充）をはかる目的を有するものをいいます。

当社が「チノ従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括弁済するため、従業員への追加負担はありません。

② 信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託（他益信託）
信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社従業員に対する福利厚生制度の拡充
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社・日本マスタートラスト信託銀行株式会社
受益者	当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者
信託契約日	平成24年2月13日
信託の期間	平成24年2月13日～平成27年3月20日
議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	2.4億円
株式の取得期間	平成24年2月14日～8月31日 (同年3月26日から30日、6月25日から29日を除く。)
株式の取得方法	取引所市場より取得

③ 会計処理の方法

ESOP信託による当社株式の取得・処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については貸借対照表及び株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、ESOP信託の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度末において従業員持株会ESOP信託は終了しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	9,755	4,530,852
当期間における取得自己株式	172	204

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

2. 平成26年8月1日を効力発生日として5株を1株の割合で株式併合を実施しました。当事業年度における取得自己株式数は9,755株は、単元未満株数の買取りによるものであり、その内訳は株式併合前7,612株、株式併合後は2,143株であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (株式併合による減少等)	4,177,310	—	—	—
保有自己株式数	983,469	—	983,641	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

2. 当事業年度の株式数のうち「その他 (株式併合による減少)」に係る株式数は、平成26年8月1日付で普通株式5株を1株の割合で実施した株式併合によるものであります。

3. 前事業年度の保有自己株式数には当社所有の他にE S O P信託が所有する自己株式が252,000株含まれておりましたが、当事業年度末において従業員持株会E S O P信託は終了しており当事業年度における当社所有以外の自己株式はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けております。配当につきましては、1事業年度の配当回数は中間配当と期末配当の年2回を基本としておりますが、実施にあたっては収益状況や配当性向の向上を勘案して都度決定する方針を採っております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき35円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、研究開発活動や新技術・新商品開発投資及び新規事業など将来の企業価値を高めるための投資資金として有効活用するほか、自己株式の取得も弾力的に行って、1株当たりの利益や自己資本利益率を向上させてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月14日	300,182	35.00

(注) 平成26年6月27日開催の第78回定時株主総会において、平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	268	251	236	251	384 (1,420)
最低(円)	157	175	187	200	211 (1,154)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成26年6月27日開催の第78回定時株主総会において、平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。第79期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,376	1,267	1,248	1,213	1,235	1,237
最低(円)	1,157	1,195	1,171	1,154	1,166	1,180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役 ・グローバル戦略 本部長	荻谷 嵩夫	昭和19年5月19日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年7月 平成27年6月	当社入社 当社取締役 常務取締役 代表取締役社長 千野測控設備(昆山)有限公司 董事長(現) 代表取締役社長執行役員(現)	(注)3	14,069
取締役	グローバル管理本 部長	小針 哲郎	昭和25年1月26日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 センサ事業部事業部長兼営業部 長 取締役センサ事業部事業部長兼 営業部長 取締役生産本部長兼藤岡事業所 長兼品質保証担当 常務取締役生産本部長兼藤岡事 業所長兼品質保証担当 常務取締役グローバル生産管理 本部長 専務取締役グローバル管理本部 長 取締役専務執行役員グローバル 管理本部長(現)	(注)3	7,900
取締役	営業本部長兼営業 戦略統括部長	森山 文隆	昭和25年3月13日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成20年3月 平成20年7月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 センサ事業部事業部長 名古屋支店長 理事名古屋支店長 理事東京支店長 取締役東京支店長 取締役東日本営業統括兼東京支 店長 常務取締役営業本部長兼東京支 店長 専務取締役営業本部長兼東京支 店長兼営業戦略統括部長 専務取締役営業本部長兼営業戦 略統括部長 取締役専務執行役員営業本部長 兼営業戦略統括部長(現)	(注)3	6,243
取締役	海外事業統括部長	松本 正	昭和25年7月1日生	昭和48年4月 平成18年6月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 取締役装置事業部事業部長 取締役海外事業推進統括 常務取締役海外事業統括部長兼 アセアン開発担当 常務取締役海外事業統括部長 取締役常務執行役員海外事業統 括部長(現)	(注)3	3,109

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	久喜事業所長	吉 田 幸 一	昭和29年9月20日生	昭和52年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年5月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 西日本販売事業部事業部長兼大阪支店長 取締役西日本販売事業部事業部長兼大阪支店長 取締役ソリューション営業統括 取締役営業本部副本部長兼ソリューション営業統括部長 常務取締役営業戦略統括部長兼久喜事業所長 三基計装㈱代表取締役社長(現) 常務取締役久喜事業所長 取締役常務執行役員久喜事業所長(現)	(注)3	5,687
取締役	技術開発センター長	清 水 孝 雄	昭和28年9月28日生	昭和51年4月 平成20年4月 平成20年7月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 計測技術開発センター長 理事 計測技術開発センター長 取締役計測技術開発センター長 取締役技術開発センター長 取締役技術開発センター長兼スマートソリューション開拓統括部長 常務取締役技術開発センター長兼スマートソリューション開拓統括部長 常務取締役技術開発センター長 取締役常務執行役員技術開発センター長(現)	(注)3	5,267
取締役	藤岡事業所長	豊 田 三 喜 男	昭和32年4月11日生	昭和56年4月 平成19年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 研究所機器技術開発室長(現技術開発センター) 理事藤岡事業所副事業所長兼商品開発部長 理事藤岡事業所副事業所長兼機器統括部長 取締役藤岡事業所長 取締役常務執行役員藤岡事業所長兼機器開発センター長(現)	(注)3	2,469
取締役		吉 池 達 悦	昭和27年5月9日	昭和50年3月 平成17年3月 平成25年1月 平成27年2月 平成27年6月	日置電機㈱入社 同社代表取締役社長 同社取締役会長 同社取締役会長退任 取締役(現)	(注)3	—
監査役	常勤	岸 智 晴	昭和22年10月26日生	平成13年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成26年6月	当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 常勤監査役(現)	(注)4	11,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	非常勤	大澤 眞 輔	昭和22年3月10日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成13年9月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月	(株)埼玉銀行(現(株)そな銀行) 入行 (株)あさひ銀行(現(株)そな銀行) 取締役 同行常務執行役員 (株)そな銀行常務執行役員退任 日研化学(株)(現興和創薬(株)) 常任監査役 当社監査役(現)	(注)4	3,300
監査役	非常勤	原沢 隆 三 郎	昭和26年1月30日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年12月 平成23年6月 平成27年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 執行役員 同行常務執行役員 同行専務取締役 同行専務取締役退任 コンシリアジャパン(株)設立同社 代表取締役(現) 丸の内キャピタル(株)代表取締役 会長(現) 当社監査役(現) 瀧上工業(株)監査役(現)	(注)4	—
計							59,444

- (注) 1 吉池達悦氏は「社外取締役」であります。
- 2 大澤眞輔、原沢隆三郎の両氏は、「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役及び監査役が所有する当社株式の数には、チノー役員持株会における持分を含んでおります。
- 6 当社では、執行役員制度を導入しております。現在の執行役員は13名(うち、取締役兼任は7名)です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスの状況)

当社グループは、企業の社会的責任を充分認識し、健全で公正な企業倫理観を共有し、計測・制御・監視の特長ある技術で産業・社会に役立つ商品・サービスを提供することを企業経営の基本としております。

当社のコーポレート・ガバナンスは、この基本方針に基づき経営の組織体制を整え、効率的な企業運営を行うことを目的としております。現行の取締役会、監査役会は有効にその機能を発揮しているものと認識しておりますが、今後一層のガバナンス強化を図ってまいりたいと考えております。

① 企業統治の体制

i 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。当社は経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分して各機能の強化・迅速化を図る目的で本年6月26日に執行役員制度を導入し、取締役の人数を削減するとともに、経営の監視・監督機能を一層強化するため、社外取締役を1名選任しております。

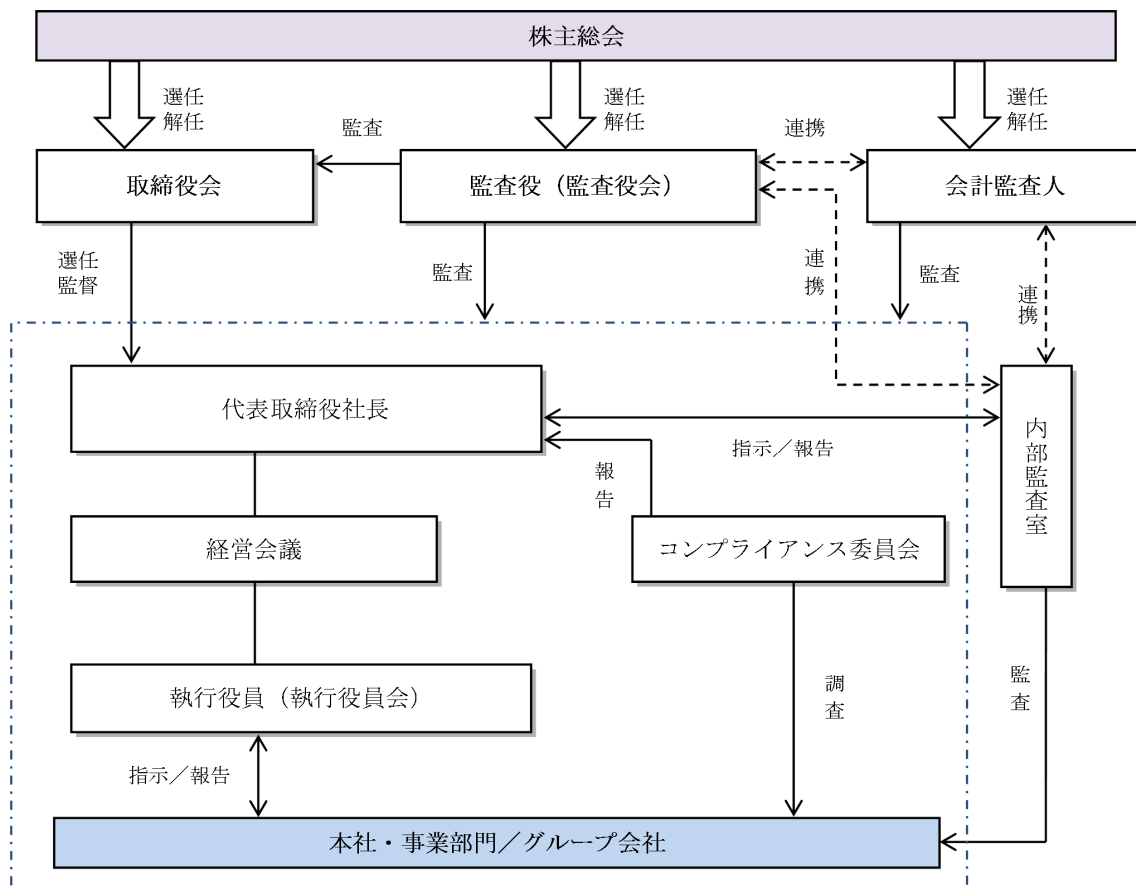
取締役会は、原則月1回開催され、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び取締役による職務遂行の監督が行われております。取締役会を少人数の構成（平成27年6月30日現在8名）とすることにより、経営の意思決定の迅速化を図るとともに、企業経営の分野における豊富な経験と高い見識を持つ独立した社外取締役(1名)を招聘し、経営のモニタリング機能を充実しております。また、取締役会の決定した事項を当該事業に精通した執行役員が実行することによって、経営の意思決定に基づく業務執行を迅速に行う体制をとっております。

なお、機動的な意思決定のために、業務執行方針の協議機関である経営会議を定期的で開催して経営上の重要事項を審議しております。

監査役会は、社内出身の常勤監査役1名と社外監査役2名で構成され、監査計画を策定し、各監査役が取締役会その他重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所、重要な子会社等の業務や財務状態等の調査を行って、取締役を含めた経営の日常的活動を監視しております。

また、会計監査人やグループ各社の監査役と連絡会議を定期的で開催して連携を図り、情報収集と監視体制の強化に努めております。

〈会社の機関・内部統制図〉



ii 内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決議しております。

- (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社は、当社グループの行動規範として、「チノービジネス行動基準」を定め、企業倫理の周知徹底、法令や定款違反行為を未然に防止する体制の整備を図るとともに、取締役に対しては、取締役会規定および関連規程により取締役の相互監視体制を強化する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制については、取締役会、経営会議およびその他の重要な会議における意思決定および決議にかかる情報等について、法令、定款ならびにその他の社内規程に基づき、紙面または記録媒体の状況に応じて適切に記録し、保存・管理する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社の業務執行に係るリスクならびに環境面・安全衛生面等、全社の想定されるリスクを抽出して評価、ウェイト付けを行い、リスク管理規程とリスク管理体制の整備を行う。また、不測の事態が発生した場合は社長を本部長とする対策本部を設置して危機管理にあたり、損害の拡大を防止してこれを最小限に止める体制を整える。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1 取締役会が決定した基本方針に基づき、取締役会から権限移譲をされた範囲において迅速な意思決定を行うとともに経営に関する重要事項の事前審議を行うために経営会議を定期的開催する。
 - 2 経営計画のマネジメントについては、年初に策定された年度計画および中期経営計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のため活動し、その進捗状況を取締役に報告する。
 - 3 組織規程、業務分掌規程および職務権限規程等により、職務および責任の所在ならびに執行手続きを明確化し意思決定の迅速化を図る。
- (5) 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - 1 「チノー内部統制憲章」および「チノービジネス行動規範」を定め、役職員に定期的なコンプライアンス研修を行って、使用人の職務執行が法令および定款に適合する体制を敷く。なお、違反行為を発見した場合に内部通報制度により報告する仕組みを周知徹底する。
 - 2 社長直轄の内部監査室が各部門の業務執行状況の監査を行い、監査結果を社長に報告するとともに、社内規程・内規等の整備や業務の適正な管理体制の維持、向上のための助言や提案を行う。
- (6) 当社および子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制
 - イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当会社への報告に関する体制
 - ① グループ各社の取締役または監査役に当社役員を派遣することにより当社が各社の業務の適正を監視する。
 - ② 四半期に1回以上グループ経営会議を開催し、各社の業務執行状況について各社の社長から報告を受けるとともに、重要事項については必要に応じて関係書類の提出を求める。
 - ロ. 子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制
 - ① 当社の内部監査室がグループ各社のリスク管理状況を監査し、監査結果を当社および子会社の社長に報告する。
 - ② 当社リスクマネジメント部門がグループ各社と定期的に連絡をとり、グループ各社におけるリスクの把握・分析・対応策の検討を行い、予防に努める。
 - ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
「関係会社管理規程」を整備し子会社の取締役等の職務が効率的に行われる体制を整備するとともにグループ経営会議を通じてグループ全体の協力の推進と業務の整合性の確保を図る。
- 二. 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ① 当社グループ全体の行動規範である「チノービジネス行動規範」の運用を徹底し、子会社の役員に定期的なコンプライアンス研修等を行う。なお、違反行為を発見した場合に内部通報制度により当社リスクマネジメント部門および関係会社を管理する部門に報告される仕組みを整備する。
 - ② 当社内部監査室が各社の業務執行状況の監査を行い、社内規程・内規等の整備や業務の適正な管理体制の維持、向上のための助言や提案を行う。

- (7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人の設置が必要になった場合またはその求めが監査役からなされた場合、監査役と協議のうえ、専任または内部監査室と兼務する使用人を配置する。なお、当該使用人が監査役を補助すべき業務を行う際は、監査役の指揮命令下に置く。
- (8) 使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役を補助すべき使用人が、監査役の指示に従って行った報告等により、不利益を被ることを禁止する。なお、当該使用人の人事考課等については監査役会の同意を得たうえで決定する。
- (9) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- 1 当社の取締役および監査役補助者を含む使用人は、法定事項その他当社および当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事項または重要な会議で決定された事項もしくはコンプライアンス・リスクに関する事項等を遅滞なく監査役に報告する。
 - 2 前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとする。
 - ① 内部統制システムに関わる部分の活動状況
 - ② 子会社等の監査役および内部監査室の活動状況
 - ③ 重要な会計方針、会計基準およびその変更
 - ④ 業績および業績見通しの発表内容、重要開示書類の内容
 - ⑤ 内部通報制度の運用および通報内容
 - ⑥ 監査役から要求された会議議事録等の回付の義務付け
- (10) 子会社の取締役、監査役、使用人等から報告を受けた者が当社監査役に報告するための体制
- 1 子会社の取締役および監査役補助者を含む使用人が、当社の取締役および監査役補助者を含む使用人に法定事項その他当社および当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事項または重要な会議で決定された事項もしくはコンプライアンス・リスクに関する事項等を報告した場合、当社の取締役および監査役補助者を含む使用人は当該事項を遅滞なく監査役に報告する。2 前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとする。
 - ① 内部統制システムに関わる部分の活動状況
 - ② 子会社等の監査役および内部監査室の活動状況
 - ③ 重要な会計方針、会計基準およびその変更
 - ④ 業績および業績見通しの発表内容、重要開示書類の内容
 - ⑤ 内部通報制度の運用および通報内容
 - ⑥ 監査役から要求された会議議事録等の回付の義務付け
- (11) 監査役に報告をした者が報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
当社および当社グループの取締役および監査役補助者を含む使用人が当社監査役に報告を行った場合、当該報告をしたことによって不利な取り扱いをしない。
- (12) 監査役職務の遂行について生ずる費用の前払いまたは償還その他の当該職務の執行について発生する費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行に関して生ずる費用について前払いまたは事後償還を請求したときは、当該職務の執行または請求に係る費用が当該監査役職務に必要ないと判断される場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- (13) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、取締役会、その他重要な会議に出席するほか、本社および主要な事業所、重要な子会社等の業務や財務状況等の調査を行い、また、会計監査人、内部監査人、グループ各社の監査人との連絡会議を定期開催してそれぞれ監査内容について説明を受けるとともに情報交換を行うなど連携を図る。

② 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の独立した業務監査部門として内部監査室（監査人2名）が、各部門の業務執行状況の監査を行い、監査結果をトップに報告するとともに、社内規程・内規等の整備や業務の適正な管理体制の維持、向上のため助言や提案を行っております。

監査役は、取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査等を通じた経営状況の把握、取締役の職務遂行について主に適法性の観点から監査を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人とは、必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

また、内部監査部門及び会計監査人とは、必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。幅広い視点と経験を活かした社外監査役としての業務執行に対する監査を通し、企業の健全性の確保、及び透明性の高い公正な経営監視体制の確立を期待するものであります。

③ 社外取締役及び社外監査役

i 社外取締役及び社外監査役の機能・役割、選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員に関する独立性基準等を参考にして、当社と特段の人的・経済的な関係がなく、かつ高い見識と豊富な経験に基づき当社の経営をモニタリングできる人物を社外取締役及び社外監査役として選任しております。社外役員に対しては、当社との具体的な取引関係の有無を調査するなど、独立性を保持するために厳正かつ公正不偏の態度を常に要求するとともに、独立性の適格性を取締役会の承認事項としております。この社外取締役及び社外監査役は、取締役会の透明性の維持向上と適切な意思決定等ガバナンスの強化に貢献できるものと考えております。

社外取締役吉池達悦氏は、企業経営者としての豊富な経験や高い見識を有しており、社外取締役として職務を適切に遂行可能であると判断し選任しております。

社外監査役大澤眞輔氏は、金融関係における豊富な経験や高い見識を有しており、社外監査役として職務を適切に遂行可能であると判断し選任しております。

社外監査役原沢隆三郎氏は、金融関係における豊富な経験や高い見識を有しており、社外監査役として職務を適切に遂行可能であると判断し選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役全員について、東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

ii 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

この有価証券報告書提出日現在において、当社の社外監査役である大澤眞輔氏は当社株式を3,300株保有しております。また、社外取締役である吉池達悦氏、社外監査役原沢隆三郎氏は当社株式を保有していません。なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間に、それ以外の利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	182,600	127,195	—	17,200	38,205	15
監査役 (社外監査役を除く。)	14,071	11,385	—	1,600	1,086	1
社外役員	11,002	8,910	—	1,200	892	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の 員数 (名)	内容
73,369	7	事業所長、支店長等使用人としての職務に対する給与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会決議による報酬限度額

取締役分	年額	168,000千円以内（平成24年6月28日）
監査役分	年額	30,000千円以内（平成24年6月28日）

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	25銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,512,439千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	486,210	271,305	円滑な取引関係維持のため
(株)ニッコー	574,100	250,307	円滑な取引関係維持のため
(株)共和電業	711,000	209,745	業務協力関係維持のため
岩崎電気(株)	483,000	93,219	業務協力関係維持のため
(株)山形銀行	100,000	44,300	円滑な取引関係維持のため
エスペック(株)	49,300	34,707	円滑な取引関係維持のため
英和(株)	65,000	26,325	円滑な取引関係維持のため
(株)りそなホールディングス	44,900	21,911	円滑な取引関係維持のため
(株)オーバル	50,000	7,900	業務協力関係維持のため
中外炉工業(株)	31,000	7,564	円滑な取引関係維持のため
(株)不二越	15,000	5,985	円滑な取引関係維持のため
(株)堀場製作所	2,000	5,758	情報収集のため
東亜D K K(株)	10,000	5,690	円滑な取引関係維持のため
アズビル(株)	2,000	3,956	情報収集のため
日置電機(株)	2,000	2,860	情報収集のため
オブテックス(株)	2,000	2,424	情報収集のため
(株)リョーサン	1,000	1,805	情報収集のため
長野計器(株)	2,000	1,370	情報収集のため
横河電機(株)	1,000	946	情報収集のため
(株)小野測器	2,000	890	情報収集のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	480,000	356,976	円滑な取引関係維持のため
(株)共和電業	711,000	324,927	業務協力関係維持のため
(株)ニッカトー	574,100	233,658	円滑な取引関係維持のため
岩崎電気(株)	483,000	110,124	業務協力関係維持のため
エスペック(株)	88,100	105,896	円滑な取引関係維持のため
東亜D K K(株)	100,000	66,600	円滑な取引関係維持のため
(株)山形銀行	100,000	50,900	円滑な取引関係維持のため
英和(株)	65,000	45,500	円滑な取引関係維持のため
(株)りそなホールディングス	44,900	26,787	円滑な取引関係維持のため
(株)オーバル	50,000	16,100	業務協力関係維持のため
(株)不二越	15,000	9,870	円滑な取引関係維持のため
中外炉工業(株)	31,000	8,432	円滑な取引関係維持のため
アズビル(株)	2,000	6,520	情報収集のため
オブテックス(株)	2,000	4,914	情報収集のため
(株)堀場製作所	1,000	4,595	情報収集のため
日置電機(株)	2,000	4,018	情報収集のため
(株)リョーサン	1,000	2,952	情報収集のため
長野計器(株)	2,000	1,472	情報収集のため
横河電機(株)	1,000	1,295	情報収集のため
(株)小野測器	1,000	987	情報収集のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について監査法人大手門会計事務所と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

a 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数については、以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	植木 暢茂	監査法人 大手門会計事務所
指定社員 業務執行社員	根本 芳男	

(注) 監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名

- ⑦ 社外取締役及び社外監査役の責任免除
 当社は、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款で定めております。
- ⑧ 取締役の定数
 当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。
- ⑨ 取締役の選任の決議要件
 当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。
- ⑩ 剰余金の配当等の決定機関
 当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- ⑪ 自己の株式の取得の決定機関
 当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。
- ⑫ 株主総会の特別決議要件
 当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	—	17,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,000	—	17,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報入手等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,236,117	3,249,631
受取手形及び売掛金	※2 5,555,966	※2 6,855,432
有価証券	300,752	—
商品及び製品	1,518,340	1,455,943
仕掛品	1,234,799	1,626,014
原材料及び貯蔵品	1,937,456	2,102,106
繰延税金資産	310,666	314,086
その他	374,721	388,647
貸倒引当金	△21,713	△29,402
流動資産合計	14,447,107	15,962,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,849,186	7,154,268
減価償却累計額	△4,153,424	△4,186,591
建物及び構築物（純額）	1,695,762	2,967,677
機械装置及び運搬具	3,300,562	3,392,831
減価償却累計額	△2,590,797	△2,577,499
機械装置及び運搬具（純額）	709,764	815,331
土地	1,087,032	1,091,088
建設仮勘定	307,283	94,345
その他	4,553,590	4,762,436
減価償却累計額	△4,213,969	△4,355,945
その他（純額）	339,620	406,491
有形固定資産合計	4,139,464	5,374,933
無形固定資産		
のれん	162,168	226,065
その他	704,953	890,515
無形固定資産合計	867,122	1,116,580
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,525,065	※1 1,519,217
繰延税金資産	704,313	551,547
その他	663,440	1,019,539
貸倒引当金	△3	△13,526
投資その他の資産合計	2,892,816	3,076,778
固定資産合計	7,899,403	9,568,292
資産合計	22,346,510	25,530,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,726,330	3,704,557
短期借入金	1,238,521	2,116,234
未払法人税等	131,576	118,880
賞与引当金	465,313	494,207
役員賞与引当金	20,000	30,249
その他	1,009,283	1,004,333
流動負債合計	5,591,025	7,468,462
固定負債		
長期借入金	525,000	1,224,606
繰延税金負債	33,298	26,920
役員退職慰労引当金	234,407	214,275
退職給付に係る負債	1,820,386	1,631,426
その他	197,051	197,377
固定負債合計	2,810,143	3,294,606
負債合計	8,401,169	10,763,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,072,140	4,072,140
利益剰余金	6,387,724	6,605,510
自己株式	△1,523,652	△1,468,592
株主資本合計	13,228,240	13,501,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,857	214,569
為替換算調整勘定	24,067	178,622
退職給付に係る調整累計額	△230,544	△93,241
その他の包括利益累計額合計	△107,619	299,949
少数株主持分	824,719	966,647
純資産合計	13,945,341	14,767,683
負債純資産合計	22,346,510	25,530,752

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,784,895	19,677,484
売上原価	※1 11,526,615	※1 13,975,929
売上総利益	5,258,280	5,701,555
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,004,916	2,141,733
賞与引当金繰入額	180,589	190,635
役員賞与引当金繰入額	20,000	25,857
退職給付費用	152,594	153,155
役員退職慰労引当金繰入額	51,313	50,742
減価償却費	137,812	156,825
研究開発費	※1 544,071	※1 524,848
貸倒引当金繰入額	81	17,674
その他	1,774,038	1,847,272
販売費及び一般管理費合計	4,865,417	5,108,744
営業利益	392,862	592,810
営業外収益		
受取利息	27,789	25,913
受取配当金	22,432	31,306
保険解約返戻金	12,918	107,725
為替差益	115,709	105,933
売電収入	27,623	35,437
その他	60,474	92,803
営業外収益合計	266,948	399,119
営業外費用		
支払利息	15,830	14,182
金融関係手数料	13,778	13,806
売電費用	27,691	35,825
その他	33,808	31,675
営業外費用合計	91,108	95,490
経常利益	568,702	896,440
特別利益		
投資有価証券売却益	110,734	9,592
固定資産売却益	※2 14,151	※2 11,279
特別利益合計	124,886	20,872
特別損失		
固定資産処分損	※3 17,867	※3 60,003
投資有価証券売却損	5,213	—
減損損失	—	※4 26,459
その他	—	1,594
特別損失合計	23,080	88,057
税金等調整前当期純利益	670,507	829,255
法人税、住民税及び事業税	250,366	220,189
法人税等調整額	33,684	158,652
法人税等合計	284,051	378,842
少数株主損益調整前当期純利益	386,456	450,413
少数株主利益	52,448	55,075
当期純利益	334,007	395,337

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	386,456	450,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,515	115,712
為替換算調整勘定	166,939	264,776
退職給付に係る調整額	—	137,302
その他の包括利益合計	※1, ※2 225,454	※1, ※2 517,790
包括利益	611,910	968,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	475,045	802,906
少数株主に係る包括利益	136,865	165,297

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292,027	4,072,140	6,357,913	△1,603,878	13,118,203
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,292,027	4,072,140	6,357,913	△1,603,878	13,118,203
当期変動額					
剰余金の配当			△300,450		△300,450
その他			△3,745		△3,745
当期純利益			334,007		334,007
自己株式の取得				△4,419	△4,419
自己株式の処分				84,645	84,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	29,811	80,226	110,037
当期末残高	4,292,027	4,072,140	6,387,724	△1,523,652	13,228,240

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	40,341	△58,454	－	△18,113	708,520	13,808,610
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,341	△58,454	－	△18,113	708,520	13,808,610
当期変動額						
剰余金の配当						△300,450
その他						△3,745
当期純利益						334,007
自己株式の取得						△4,419
自己株式の処分						84,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,515	82,522	△230,544	△89,506	116,199	26,693
当期変動額合計	58,515	82,522	△230,544	△89,506	116,199	136,730
当期末残高	98,857	24,067	△230,544	△107,619	824,719	13,945,341

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292,027	4,072,140	6,387,724	△1,523,652	13,228,240
会計方針の変更による累積的影響額			125,790		125,790
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,292,027	4,072,140	6,513,515	△1,523,652	13,354,031
当期変動額					
剰余金の配当			△300,310		△300,310
その他			△3,031		△3,031
当期純利益			395,337		395,337
自己株式の取得				△4,530	△4,530
自己株式の処分				59,590	59,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	91,995	55,059	147,054
当期末残高	4,292,027	4,072,140	6,605,510	△1,468,592	13,501,086

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	98,857	24,067	△230,544	△107,619	824,719	13,945,341
会計方針の変更による累積的影響額						125,790
会計方針の変更を反映した当期首残高	98,857	24,067	△230,544	△107,619	824,719	14,071,132
当期変動額						
剰余金の配当						△300,310
その他						△3,031
当期純利益						395,337
自己株式の取得						△4,530
自己株式の処分						59,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,712	154,554	137,302	407,569	141,927	549,496
当期変動額合計	115,712	154,554	137,302	407,569	141,927	696,551
当期末残高	214,569	178,622	△93,241	299,949	966,647	14,767,683

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	670,507	829,255
減価償却費	743,466	850,342
のれん償却額	30,338	35,298
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,902	7,691
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,239	18,506
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	75,679	19,105
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,606	△45,177
受取利息及び受取配当金	△50,221	△57,220
支払利息	15,830	14,182
売上債権の増減額 (△は増加)	58,460	△747,821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△336,606	△25,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△407,049	712,283
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,667	67,732
その他	△188,480	△96,830
小計	717,342	1,581,537
利息及び配当金の受取額	52,079	57,917
利息の支払額	△15,830	△14,182
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△321,844	△261,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,746	1,363,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	255,000	300,000
有価証券の取得による支出	△552,932	—
有形固定資産の取得による支出	△888,765	△1,878,304
無形固定資産の取得による支出	△339,419	△349,962
投資有価証券の取得による支出	△532,079	△39,274
投資有価証券の売却による収入	666,349	208,814
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△750,899
定期預金の払戻による収入	—	10,000
貸付けによる支出	△12,255	△226,893
貸付金の回収による収入	11,925	13,955
保険積立金の積立による支出	△64,058	△63,880
保険積立金の払戻による収入	86,461	156,557
その他	△82,309	△30,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,452,083	△2,650,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	339,883	495,822
長期借入れによる収入	600,000	1,075,000
長期借入金の返済による支出	△132,791	△325,000
自己株式の取得による支出	△4,419	△4,530
自己株式の売却による収入	84,645	59,590
配当金の支払額	△299,754	△299,039
少数株主への配当金の支払額	△28,578	△22,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	558,985	979,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,839	113,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△402,511	△194,681
現金及び現金同等物の期首残高	3,611,386	3,226,117
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17,242	218,195
現金及び現金同等物の期末残高	3,226,117	3,249,631

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

株式会社チノーソフテックス

三基計装株式会社

株式会社浅川レンズ製作所

アーズ株式会社

アドバンス理工株式会社

CHINO Works America Inc.

上海大華一千野儀表有限公司

千野測控設備(昆山)有限公司

韓国チノー株式会社

CHINO Corporation India Private Ltd.

CHINO Corporation (Thailand)Limited

アドバンス理工株式会社は平成26年12月25日に株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社チノーサービスは、当連結会計年度において当社が吸収合併したため、連結の範囲より除いております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称等

テクノ・アーズ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCHINO Works America Inc.、上海大華一千野儀表有限公司、千野測控設備(昆山)有限公司、韓国チノー株式会社及びCHINO Corporation (Thailand)Limitedの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～7年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び主要な国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年以内の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が195,327千円減少し、利益剰余金が125,790千円増加しており、1株当たり純資産額は14円74銭増加しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係わる会計処理につきましては、従来採用していた方法を継続しており、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

なお、当連結会計年度末現在において従業員持株会E S O P信託は終了しております。

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

ます。

(表示方法の変更)

(売電費用の会計処理)

売電費用は、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度において、藤岡事業所内においても太陽光発電装置を設置したことを契機に、収益と費用の対応をより明確にするために当連結会計年度より営業外費用に計上する方法に変更しております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度の販売費及び一般管理費は27,691千円減少し、営業利益は同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,662千円	58千円

※2 売上債権遡及義務

受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡しております。その内、当社に遡及義務の及ぶ金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	199,206千円	343,559千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	1,054,989千円	884,552千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	67千円
工具、器具及び備品	20	11,212
土地	14,131	—
計	14,151	11,279

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	13,035千円	34,887千円
機械装置及び運搬具	3,610	16,018
工具、器具及び備品	1,221	9,097
計	17,867	60,003

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県裾野市	遊休資産	土地

当該資産については、当連結会計年度において遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込額等合理的な見積りにより評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	167,115千円	166,234千円
組替調整額	△105,521	△9,592
計	61,594	156,641
為替換算調整勘定：		
当期発生額	166,939	264,776
組替調整額	—	—
計	166,939	264,776
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	220,259
組替調整額	—	—
計	—	220,259
税効果調整前合計	228,534	641,677
税効果額	△3,079	△123,886
その他の包括利益合計	225,454	517,790

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	61,594千円	156,641千円
税効果額	△3,079	△40,929
税効果調整後	58,515	115,712
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	166,939	264,776
税効果額	—	—
税効果調整後	166,939	264,776
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	—	220,259
税効果額	—	△82,957
税効果調整後	—	137,302
その他の包括利益合計		
税効果調整前	228,533	641,677
税効果額	△3,079	△123,886
税効果調整後	225,454	517,790

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	47,800,580	—	—	47,800,580
合計	47,800,580	—	—	47,800,580
自己株式				
普通株式(注)	5,489,071	19,953	358,000	5,151,024
合計	5,489,071	19,953	358,000	5,151,024

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式252,000株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,953株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株E S O P信託口から「チノ一従業員持株会」への譲渡 358,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	300,450	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	300,310	利益剰余金	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	47,800,580	—	38,240,464	9,560,116
合計	47,800,580	—	38,240,464	9,560,116
自己株式				
普通株式（注）	5,151,024	9,755	4,177,310	983,469
合計	5,151,024	9,755	4,177,310	983,469

(注) 平成26年6月27日開催の第78回定時株主総会において、平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株にする株式併合を行いました。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

9,755株

(内訳) 株式併合前 7,613株

株式併合後 2,142株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少

4,010,910株

従業員持株E S O P信託口から「チノ一従業員持株会」への譲渡

166,400株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	300,310	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 平成26年6月27日開催の第78回定時株主総会決議において、平成26年8月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	300,182	利益剰余金	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成26年6月27日開催の第78回定時株主総会決議において、平成26年8月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり配当額は当該株式併合後の配当額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,236,117千円	3,249,631千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000	—
現金及び現金同等物	3,226,117	3,249,631

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒される場合には、原則として為替予約等を利用してヘッジをしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒される場合には、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達及び営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客のリスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手形債権の流動化により、常に所要額を維持できる体制をとると共に、手元流動性を連結売上高の概ね2ヵ月分程度維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,236,117	3,236,117	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,555,966	5,555,966	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	300,752	300,752	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,393,315	1,393,315	—
資産計	10,486,151	10,486,151	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,726,330	2,726,330	—
(2) 短期借入金	1,083,521	1,083,521	—
(3) 長期借入金	680,000	656,190	△23,809
負債計	4,489,852	4,466,043	△23,809

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,249,631	3,249,631	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,855,432	6,855,432	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	—	—	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,389,050	1,389,050	—
資産計	11,494,114	11,494,114	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,704,557	3,704,557	—
(2) 短期借入金	1,753,338	1,753,338	—
(3) 長期借入金	1,587,502	1,562,437	△25,064
負債計	7,045,398	7,020,333	△25,064

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、ならびに(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格に基づき算定しており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（有価証券関係）」に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	131,577	129,973
時価のない債券	173	194

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,236,117	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,555,966	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（債券）	300,752	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（債券）	—	—	202,445	—
合計	9,092,836	—	202,445	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,249,631	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,855,432	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（債券）	—	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（債券）	—	—	—	—
合計	10,105,064	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,083,521	—	—	—	—	—
長期借入金	155,000	150,000	150,000	150,000	75,000	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,753,338	—	—	—	—	—
長期借入金	362,896	362,896	362,896	287,896	200,438	10,480

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	681,606	443,637	237,968
	② 債券 社債	202,445	202,184	261
	小計	884,051	645,821	238,230
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	509,263	623,136	△113,872
	② 債券 社債	300,752	300,798	△46,950
	小計	810,015	923,935	△113,919
合計		1,694,067	1,569,756	124,310

（注） 非上場株式等（連結貸借対照表計上額131,750千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,155,391	777,477	377,914
	小計	1,155,391	777,477	377,914
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	233,658	329,118	△95,459
	小計	233,658	329,118	△95,459
	合計	1,389,050	1,106,595	282,454

（注） 非上場株式等（連結貸借対照表計上額129,973千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	312,443	102,720	—
債券	353,905	8,014	5,213
合計	666,349	110,734	5,213

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	—	—	—
債券	208,814	9,592	—
合計	208,814	9,592	—

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため積立型・非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社のうち2社は、退職給付制度の内枠として確定拠出制度である中小企業退職金共済制度に加入しております。

国内連結子会社は、いずれも簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
退職給付債務の期首残高	3,430,890千円		3,699,170千円	
会計方針の変更による累積的影響額	—		△195,327	
会計方針の変更を反映した期首残高	3,430,890		3,503,843	
勤務費用	219,472		312,993	
利息費用	60,040		36,580	
数理計算上の差異の発生額	△6,505		3,950	
退職給付の支払額	△105,715		△211,212	
過去勤務費用の発生額	100,987		22,295	
退職給付債務の期末残高	3,699,170		3,668,451	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
年金資産の期首残高	1,583,259千円		1,919,945千円	
期待運用収益	47,497		57,598	
数理計算上の差異の発生額	110,684		187,370	
事業主からの拠出額	246,183		246,804	
退職給付の支払額	△67,680		△137,027	
年金資産の期末残高	1,919,945		2,274,691	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（平成26年3月31日）		（平成27年3月31日）	
積立型制度の退職給付債務	3,699,170千円		3,668,451千円	
年金資産	△1,919,945		△2,274,691	
	1,779,225		1,393,759	
非積立型制度の退職給付債務	—		—	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,779,225		1,393,759	
退職給付に係る負債	1,779,225		1,393,759	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,779,225		1,393,759	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
勤務費用	219,472百万円		312,993百万円	
利息費用	60,040		36,580	
期待運用収益	△47,497		△57,598	
数理計算上の差異の費用処理額	102,479		20,812	
過去勤務費用の費用処理額	20,803		16,517	
確定給付制度に係る退職給付費用	355,297		329,305	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—千円	△16,518千円
数理計算上の差異	—	△203,741
合 計	—	△220,259

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	80,184千円	63,666千円
未認識数理計算上の差異	277,803	74,061
合 計	357,987	137,728

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	41%	41%
株式	33	35
現金及び預金	23	21
その他	3	3
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度12%、当連結会計年度13%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.75%	1.03%
長期期待運用収益率	3.00%	3.00%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	36,561千円	41,161千円
退職給付費用	8,758	38,223
退職給付の支払額	—	△13,806
制度への拠出額	△4,158	△12,459
企業結合の影響による増減額	—	184,548
退職給付に係る負債の期末残高	41,161	237,667

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	61,527千円	339,519千円
年金資産	△27,591	△109,708
非積立型制度の退職給付債務	7,225	7,856
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,161	237,667
退職給付に係る負債	41,161	237,667
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,161	237,667

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度8,758千円 当連結会計年度38,223千円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度24,602千円、当連結会計年度20,584千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金	164,872	千円	165,371	千円
退職給付に係る負債	648,405	〃	527,955	〃
役員退職慰労引当金	92,384	〃	69,838	〃
未払事業税	10,840	〃	25,265	〃
たな卸資産評価損	53,432	〃	65,701	〃
繰越欠損金	53,769	〃	82,735	〃
その他	102,635	〃	128,086	〃
繰延税金資産小計	1,126,340	〃	1,064,955	〃
評価性引当額	△51,994	〃	△102,030	〃
繰延税金資産合計	1,074,345	〃	962,924	〃
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	△32,409	〃	△29,405	〃
その他有価証券評価差額金	△26,956	〃	△67,885	〃
その他	△33,298	〃	△26,920	〃
繰延税金負債合計	△92,664	〃	△124,211	〃
繰延税金資産の純額	981,681	〃	838,712	〃

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
流動資産－繰延税金資産	310,666	千円	314,086	千円
固定資産－繰延税金資産	704,313	〃	551,547	〃
固定負債－繰延税金負債	△33,298	〃	△26,920	〃

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
法定実効税率	38.0	%	35.6	%
(調整)				
住民税均等割	6.0	〃	4.8	〃
のれん償却額	1.7	〃	1.5	〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	〃	△0.5	〃
交際費等永久に損金算入されない項目	1.7	〃	0.7	〃
試験研究費等税額控除	△4.8	〃	△3.2	〃
連結子会社税率差異	△5.2	〃	△2.9	〃
税効果を認識していない未実現利益消去	△0.4	〃	△0.0	〃
税率変更による繰延税金資産の減額修正	2.6	〃	9.3	〃
評価性引当額の増加額	2.8	〃	0.4	〃
その他	0.5	〃	0.1	〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4	〃	45.7	〃

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は69,940千円減少し、法人税等調整額は76,879千円、その他有価証券評価差額金が6,938千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アルバック理工株式会社

事業の内容 熱分析・熱物性測定機器、赤外線加熱関連機器等の製造・販売

- (2) 企業結合を行った主な理由

同社は、永年にわたり「熱」に関連した技術開発に取り組み、赤外線ランプ加熱装置、熱分析・熱物性測定機器など数多くの製品を世界中の顧客に提供するとともに、環境・エネルギー問題の解決に応える事業にも注力し、独自の先端熱利用技術で顧客のニーズに応じております。

一方、当社は温度を軸とした計測・制御の専門メーカーで、計測制御機器やセンサの製造、販売をしておりますが、これらを使用した計装システムに注力し、ループソリューションの提供を重要な事業と位置付けており、この度、同社の技術が加わることにより、計装システム事業の一層の拡大を期するものであります。

- (3) 企業結合日

平成26年12月25日

- (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

- (5) 結合後企業の名称

アドバンス理工株式会社

- (6) 取得した議決権比率

100%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 当連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年1月から平成27年3月まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	750,899千円
取得に直接要した費用	— 〃
取得原価	750,899 〃

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん金額

99,194千円

- (2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

- (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,118,187 千円
固定資産	453,770 〃
資産合計	1,571,958 〃
流動負債	412,499 〃
固定負債	505,067 〃
負債合計	917,567 〃

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

共通支配下の取引等

1. 合併の目的

当社グループは重点戦略としてサービス機能の強化を掲げておりますが、株式会社チノーサービスのサービス機能を株式会社チノーに統合、一元化することにより、サービス・利便性の拡充と顧客満足度の向上を目指します。

具体的には、一元化されたサービスプラットフォームの下で新基幹システムの顧客データを活用し、「顧客への能動的なサービス提案」、「スピーディーで質の高いアフターサービスの提供」、「サービスパーツ販売の効率化」に取り組み、営業活動との連携、強化を図ってまいります。

2. 合併の内容

(1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式をとり、株式会社チノーサービスは解散いたします。

(2) 合併に係る割当ての内容

株式会社チノーは当社の100%出資連結子会社であるため、本合併による対価の交付はなされず、資本の額の増加もありません。

(3) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 吸収合併の相手会社の概要

- | | |
|-----------|---------------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社チノーサービス |
| (2) 事業の内容 | 計測制御機器、センサ等の修理・メンテナンス、消耗品等の製品販売 |
| (3) 資本金 | 30百万円 |
| (4) 純資産 | 309百万円 |
| (5) 総資産 | 389百万円 |

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器」、「計装システム」、「センサ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容等
計測制御機器	記録計、調節計、民生機器
計装システム	性能・評価試験装置、制御・監視用パッケージシステム、デバイス・半導体試験装置、クリーンルーム、各種計装システム
センサ	赤外線放射機器、熱画像計測装置、温度センサ、応用センサ

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更によるセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,973,360	5,184,537	3,731,969	15,889,886	895,028	16,784,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,973,360	5,184,537	3,731,969	15,889,886	895,028	16,784,895
セグメント利益	1,378,986	256,543	349,469	1,984,998	74,875	2,059,873
セグメント資産	7,988,527	2,743,102	2,953,462	13,685,091	938,212	14,623,305
その他の項目						
減価償却費	306,725	51,661	140,321	498,707	41,519	540,228
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	677,665	101,876	176,311	955,852	69,828	1,025,681

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,371,414	7,402,311	4,182,393	18,956,119	721,364	19,677,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,371,414	7,402,311	4,182,393	18,956,119	721,364	19,677,484
セグメント利益	887,979	857,248	660,820	2,406,048	83,032	2,489,080
セグメント資産	9,159,260	5,140,933	3,258,872	17,559,065	760,084	18,319,151
その他の項目						
減価償却費	380,756	55,581	157,296	593,633	41,916	635,551
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,396,492	86,146	255,957	1,738,595	149,406	1,888,002

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,889,866	18,956,119
「その他」の区分の売上高	895,028	721,364
連結財務諸表の売上高	16,784,895	19,677,484

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,984,998	2,406,048
「その他」の区分の利益	74,875	83,032
全社費用（注）	△1,667,011	△1,896,270
連結財務諸表の営業利益	392,862	592,810

(注) 1 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 販売費及び一般管理費に計上しておりました売電関係費用を当連結会計年度より営業外費用に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報につきましても組替えを行っております。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,685,091	17,559,065
「その他」の区分の資産	938,212	760,084
全社資産（注）	7,723,204	7,211,601
連結財務諸表の資産合計	22,346,510	25,530,752

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	498,707	593,633	41,519	41,916	175,547	214,791	715,775	850,342
減損損失	—	—	—	—	—	26,459	—	26,459
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	955,852	1,738,595	69,828	149,406	152,291	229,242	1,177,972	2,117,245

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。また、減損損失の調整額につきましては、(連結損益計算書関係)※4 減損損失 に記載のとおりであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

本邦	アジア	その他	合計
13,731,059	2,606,421	447,415	16,784,895

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

本邦	アジア	その他	合計
15,860,068	3,281,523	535,893	19,677,484

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
当期償却額	19,863	—	—	10,475	30,338
当期末残高	99,318	—	—	62,850	162,168

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
当期償却額	19,863	4,959	—	10,475	35,298
当期末残高	79,454	94,235	—	52,375	226,065

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,538円20銭	1株当たり純資産額	1,609円14銭
1株当たり当期純利益金額	39円31銭	1株当たり当期純利益金額	46円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成26年6月27日開催の第78回定時株主総会決議において、平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,945,341	14,767,683
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	824,719	966,647
(うち少数株主持分(千円))	(824,719)	(966,647)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,120,621	13,801,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,529	8,576

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	334,007	395,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	334,007	395,337
期中平均株式数(千株)	8,496	8,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,083,521	1,753,338	0.62	—
1年以内に返済予定の長期借入金	155,000	362,896	0.56	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	525,000	1,224,606	0.50	平成28年～ 平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,763,521	3,340,840	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	362,896	362,896	287,896	200,438

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,582,201	8,321,402	13,066,860	19,677,484
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額(△)	△125,680	112,003	282,545	829,255
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	△103,097	57,710	177,056	395,337
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△12.8	6.75	20.70	46.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△12.08	18.80	13.93	25.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,898,436	1,718,185
受取手形	※3 651,003	※3 776,754
売掛金	4,045,567	4,418,888
有価証券	300,752	—
商品及び製品	1,201,546	1,153,578
仕掛品	1,191,686	1,305,186
原材料及び貯蔵品	1,548,599	1,562,131
前渡金	116,053	80,544
前払費用	130,603	149,837
繰延税金資産	250,802	234,805
短期貸付金	328,247	381,480
未収入金	124,893	139,803
その他	44,228	18,328
貸倒引当金	△2,013	△605
流動資産合計	11,830,406	11,938,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,507,286	2,664,514
構築物	109,746	124,603
機械及び装置	576,868	654,821
車両運搬具	1,590	761
工具、器具及び備品	301,678	335,338
土地	921,241	913,782
建設仮勘定	300,827	35,222
有形固定資産合計	3,719,238	4,729,044
無形固定資産		
ソフトウェア	354,323	764,702
電話加入権	13,869	14,169
その他	324,880	85,573
無形固定資産合計	693,072	864,444

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,523,230	1,512,439
関係会社株式	877,992	1,598,891
出資金	701	701
関係会社出資金	258,237	258,237
長期貸付金	17,771	11,519
関係会社長期貸付金	18,000	50,000
長期未収入金	44,973	44,579
長期前払費用	275,243	277,471
繰延税金資産	539,390	375,354
敷金及び保証金	79,502	79,092
保険積立金	212,587	237,709
貸倒引当金	△121,076	△93,706
投資その他の資産合計	3,726,552	4,352,290
固定資産合計	8,138,863	9,945,779
資産合計	19,969,270	21,884,699
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,031,708	1,657,698
買掛金	1,653,393	1,567,263
短期借入金	1,105,000	1,949,992
未払金	255,303	114,432
未払費用	217,715	219,672
未払法人税等	97,846	45,159
前受金	154,141	97,643
預り金	36,836	29,042
賞与引当金	426,270	434,660
役員賞与引当金	20,000	20,000
設備関係支払手形	170,785	198,587
その他	42,594	89,536
流動負債合計	5,211,596	6,423,689
固定負債		
長期借入金	525,000	962,510
退職給付引当金	1,421,237	1,256,031
役員退職慰労引当金	201,281	153,666
長期預り保証金	197,051	189,358
固定負債合計	2,344,570	2,561,566
負債合計	7,556,166	8,985,255

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金		
資本準備金	4,017,909	4,017,909
その他資本剰余金	54,349	54,349
資本剰余金合計	4,072,259	4,072,259
利益剰余金		
利益準備金	948,832	948,832
その他利益剰余金		
別途積立金	2,916,000	2,916,000
繰越利益剰余金	1,608,779	1,927,404
利益剰余金合計	5,473,612	5,792,236
自己株式	△1,523,652	△1,468,592
株主資本合計	12,314,246	12,687,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,857	211,512
評価・換算差額等合計	98,857	211,512
純資産合計	12,413,104	12,899,443
負債純資産合計	19,969,270	21,884,699

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,520,556	16,221,865
売上原価	10,550,516	12,163,383
売上総利益	3,970,040	4,058,481
販売費及び一般管理費	※2 3,786,240	※2 3,847,971
営業利益	183,799	210,510
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	74,081	120,502
為替差益	61,939	71,287
貸倒引当金戻入額	38,345	27,431
その他	83,641	124,611
営業外収益合計	258,007	343,832
営業外費用		
支払利息	7,651	12,060
その他	46,443	64,854
営業外費用合計	54,095	76,915
経常利益	387,711	477,426
特別利益		
固定資産売却益	※3 20	※3 11,076
投資有価証券売却益	110,734	9,592
抱合せ株式消滅差益	—	279,913
特別利益合計	110,754	300,583
特別損失		
固定資産処分損	※4 15,401	※4 52,425
減損損失	—	※5 26,459
特別損失合計	15,401	78,884
税引前当期純利益	483,064	699,125
法人税、住民税及び事業税	178,318	122,939
法人税等調整額	32,047	83,040
法人税等合計	210,366	205,980
当期純利益	272,698	493,144

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	333	2,916,000	1,636,199	5,501,364
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	333	2,916,000	1,636,199	5,501,364
当期変動額									
剰余金の配当								△300,450	△300,450
固定資産圧縮積立金の取崩						△333		333	—
当期純利益								272,698	272,698
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△333	—	△27,419	△27,752
当期末残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	—	2,916,000	1,608,779	5,473,612

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,603,878	12,261,773	46,147	46,147	12,307,920
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,603,878	12,261,773	46,147	46,147	12,307,920
当期変動額					
剰余金の配当		△300,450			△300,450
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		272,698			272,698
自己株式の取得	△4,419	△4,419			△4,419
自己株式の処分	84,645	84,645			84,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			52,709	52,709	52,709
当期変動額合計	80,226	52,473	52,709	52,709	105,183
当期末残高	△1,523,652	12,314,246	98,857	98,857	12,413,104

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	—	2,916,000	1,608,779	5,473,612
会計方針の変更による累積的影響額								125,790	125,790
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	—	2,916,000	1,734,570	5,599,403
当期変動額									
剰余金の配当								△300,310	△300,310
固定資産圧縮積立金の取崩									
当期純利益								493,144	493,144
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	192,833	192,833
当期末残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	—	2,916,000	1,927,404	5,792,236

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,523,652	12,314,246	98,857	98,857	12,413,104
会計方針の変更による累積的影響額		125,790			125,790
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,523,652	12,440,037	98,857	98,857	12,538,895
当期変動額					
剰余金の配当		△300,310			△300,310
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		493,144			493,144
自己株式の取得	△4,530	△4,530			△4,530
自己株式の処分	59,590	59,590			59,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			112,655	112,655	112,655
当期変動額合計	55,059	247,893	112,655	112,655	360,548
当期末残高	△1,468,592	12,687,931	211,512	211,512	12,899,443

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品

総平均法（一部個別法）による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が195,327千円減少し、繰越利益剰余金が125,790千円増加しており、1株当たり純資産額は14円74銭増加しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しております。

なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係わる会計処理につきましては、従来採用していた方法を継続しており、当実務対応報告の適用による財務諸表への影響はありません。

なお、当事業年度末現在において従業員持株会E S O P信託は終了しております。

(表示方法の変更)

(売電費用の会計処理)

売電費用は、従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当事業年度において、藤岡事業所内においても太陽光発電装置を設置したことを契機に、収益と費用の対応をより明確にするため当事業年度より営業外費用に計上する方法に変更しております。

なお、前事業年度の販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました売電費用は27,691千円であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	827,575千円	805,209千円
短期金銭債務	269,121	99,654
長期金銭債権	62,973	94,579

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
CHINO Corporation India Private Ltd.	48,407千円	18,767千円
アーズ株式会社	40,000	40,000

※3 売上債権遡及義務

受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡しております。そのうち、当社に遡及義務の及ぶ金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	199,206千円	343,559千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
関係会社に対する売上高	1,008,917千円	932,076千円
関係会社からの仕入高	1,174,589	1,408,752
営業取引以外の取引による取引高	254,921	311,880

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当及び賞与	1,448,735千円	1,487,990千円
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000
賞与引当金繰入額	163,864	162,997
退職給付費用	137,027	124,456
役員退職慰労引当金繰入額	42,768	40,184
減価償却費	143,142	128,594
研究開発費	544,071	519,741

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	20千円	11,076千円
計	20	11,076

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	12,468千円	36,642千円
構築物	566	26
機械及び装置	1,668	14,218
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	697	1,537
計	15,401	52,425

※5 減損損失

当事業年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県裾野市	遊休資産	土地

当該資産については、当事業年度において遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込額等合理的な見積りにより評価しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式877,992千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,598,891千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金	151,752	千円	145,421	千円
退職給付引当金	505,960	〃	407,060	〃
役員退職慰労引当金	71,656	〃	49,634	〃
たな卸資産	53,265	〃	49,372	〃
投資有価証券評価損	26,172	〃	23,746	〃
関係会社株式評価損	35,461	〃	32,174	〃
貸倒引当金	43,595	〃	31,169	〃
その他	67,913	〃	64,376	〃
繰延税金資産小計	955,777	〃	802,956	〃
評価性引当金	△106,202	〃	△96,812	〃
繰延税金資産合計	849,575	〃	706,143	〃
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	△32,409	〃	△29,405	〃
その他有価証券評価差額金	△26,972	〃	△66,466	〃
その他	—	〃	△111	〃
繰延税金負債合計	△59,382	〃	△95,983	〃
繰延税金資産の純額	790,193	〃	610,160	〃

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		%		%
法定実効税率	38.0	%	35.6	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	〃	1.8	〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7	〃	△4.6	〃
住民税均等割	7.9	〃	5.4	〃
試験研究費等税額控除	△6.7	〃	△3.8	〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	〃	8.8	〃
評価性引当額の増加	0.7	〃	△0.1	〃
抱合せ株式消滅差益	—		△14.3	〃
その他	1.6	〃	0.7	〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	〃	29.5	〃

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は54,581千円減少し、法人税等調整額が61,372千円、その他有価証券評価差額金が6,790千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

共同支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,507,286	1,347,437	11,805	178,404	2,664,514	3,854,221
	構築物	109,746	39,307	26	24,423	124,603	242,795
	機械及び装置	576,868	273,706	14,218	181,535	654,821	2,105,476
	車両運搬具	1,590	—	—	828	761	8,799
	工具、器具及び備品	301,678	261,319	2,451	225,207	335,338	4,157,502
	土地	921,241	19,000	26,459 (26,459)	—	913,782	—
	建設仮勘定	300,827	33,243	298,848	—	35,222	—
	計	3,719,238	1,974,014	353,809	610,399	4,729,044	10,368,796
無形固定資産	ソフトウェア	354,323	587,164	—	176,785	764,702	—
	電話加入権	13,869	299	—	—	14,169	—
	その他	324,880	85,573	324,880	—	85,573	—
	計	693,072	673,036	324,880	176,785	864,444	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	藤岡事業所	藤岡機器開発センター	491,378千円
〃	山形事業所	第3期増床工事	764,951千円
機械及び装置	山形事業所	干渉膜フィルタ真空蒸着装置	49,058千円
〃	山形事業所	プリント基板実装機	93,180千円
〃	山形事業所	成形機	20,280千円
ソフトウェア	本社	新基幹システム構築費	454,950千円
工具、器具及び備品	藤岡事業所	藤岡機器開発センター什器一式	40,901千円
〃	山形事業所	第3期増床工事什器一式	32,799千円
〃	山形事業所	T P - S 金型	12,452千円
〃	久喜事業所	分光光度計	8,900千円

(注) 2 土地の「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	123,089	94,312	123,089	94,312
賞与引当金	426,270	434,660	426,270	434,660
役員賞与引当金	20,000	20,000	20,000	20,000
役員退職慰労引当金	201,281	40,184	87,800	153,666

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chino.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 平成26年6月27日開催の第78回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成26年8月1日)をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する旨承認可決されました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料、有価証券報告書の確認書

事業年度 第78期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第78期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第79期 第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	平成26年8月11日、
” 第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）	平成26年11月13日、
” 第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）	平成27年2月10日

関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成27年4月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年6月25日

株式会社チノー

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植木 暢 茂 ⑧
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根本 芳 男 ⑧
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社チノアの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社チノアが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社チノー

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植木 暢 茂 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根本 芳 男 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノーの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。